

和歌山商業高等学校

実施日時	平成30年 11月 2日(金)
参加者	生徒910名、教職員60名 計970名
実施内容	避難訓練(全学年)、応急手当・搬送法(1学年)、AED講習(2学年) 家具固定法・避難所作り(3学年)、防災講演会(全学年)「減災への視点から救えなかった生命について考える」

事前の取組

避難訓練は、5月に実施した避難訓練の資料を活用した。さらに避難経路を再検討し、避難時、混雑が起きないように工夫をした。またクラス単位で担任から事前学習を行った。

応急手当・搬送法とAED講習は、講師を招き指導していただいたため、事前の取組は、講師との日程調整と毛布・三角巾等を用意した。

避難所作りは、避難所用のパーティションを用意し、また事前に各クラスで4つの班を作らせた。講義の最初に、避難所生活の現状と課題について説明を行い、配慮すべき点など考えさせた。

主なプログラム

・避難訓練(全学年)

南海トラフ巨大地震に備え、集合場所への迅速な行動、点呼・確認方法の訓練を行う。

震度5強から6弱の地震の激しい揺れに対し、校舎は倒壊しなかったが、教室や廊下の窓ガラスが割れ、天井や照明器具が落下。火災は起きておらず津波警報が発令されている想定で避難訓練を実施。



・応急手当・搬送法(1学年)

応急手当では、平常時とは異なり、災害時はたくさんのケガ人が同時に発生するため、応急手当の道具が不足する。こうした背景を踏まえて、身の回りのモノで誰でもできる応急手当の技術を修得する。

搬送法では、安全で確実な搬送方法は担架であるが、ケガ人が多数でた場合に担架が不足するため、様々な搬送方法で搬送できる技術を修得する。



・AED講習(2学年)

心肺蘇生法とAEDの使用方法を講師先生による講習会で実施。またAEDを確実に使用する技術があれば、救命率が2倍高くなるといわれる。平常時でもいつ何時心停止をしている人と遭遇する可能性があるため、救命率向上のため、心肺蘇生法とAED使い方の技術を修得する。



・家具固定法・避難所作り・地震体験（3学年）

地震での負傷原因の一番は家具の転倒・落下である。家庭ではどんな場所が危険か把握し、様々な家具の固定方法について知る。

東日本大震災や熊本地震発生後の避難所の様子や現状・課題について、講義形式で実施。また実際に避難所を作るために、事前に各クラスで4つの班（1班10名程度）をつくり、避難所用のパーティションを使用して、前半の4クラスで16世帯の生活スペースを作った。終了後、後半の4クラスが同じことを実施。



・防災講演会（全学年）

減災への視点から救えなかった生命について考えると題して、本校支援員でわかやまウィメンズワッチタワー代表の市場美佐子先生に講演をいただいた。

参加者感想文

防災スクールに参加して、自分が今できることを今すぐにでも準備しようと思いました。マイトイレ作りや搬送法など身近にできることを学んだことは、とても良い経験になりました。

（1年 男子）

防災スクールを終えて、命の大切さを深く学びました。とくに心肺蘇生法を通して命を救うのは、

とても大変なことですし、力も必要です。本当に良い経験になりました。（2年 男子）

改めて災害の危険性を認識し、日頃からの準備が大切だと実感しました。また、今回行ったパーティション組立、撤去体験では、このようにして居住スペースを確保していくという知識を得ることができました。（3年 女子）

成果と課題

【成果】

避難訓練は、毎回の反省を生かして、避難経路を工夫した結果、混雑緩和につながりスムーズに避難することができた。また避難場所をグラウンドから体育館前に変更したことにより、集合完了・点呼確認が以前よりも早く済むことができ、避難時間の縮小をすすめることができた

学年別の取り組みである「応急手当・搬送法」「AED講習」「家具固定法・避難所作り・地震体験」はどれも有意義であり、災害時に限らず、日常生活においても役に立つ内容であった。特に、「避難所作り」では、避難所の現状や課題に触れることができ、改めて大地震が起きたとき、私たちはどのような状況になり、どのような行動ができるのかを考える機会となった。

防災講演会では、「減災への視点から救えなかった生命について考える」の話を聴き、和歌山県に必ず来る巨大地震に対して、事前にどのような準備ができ、起きたときにどのような行動をとるべきなのかを深く考えることができた講演内容であった。

【課題】

コミュニティという観点から、地域の高校として、災害時にどのような役割や活動ができるのか、可能な限り実現できるよう計画・行動していくことが重要である。自治会や保育園、小中学校との密な連携が、減災を実現し、災害時の避難所運営や防災リーダーとして高校生が活躍し、地域に貢献できるようにしていくことが今後の課題である。